



2年度業務計画、予算を決定

2月21日（金）、ホテルメルパルク熊本で令和2年熊本県国民健康保険団体連合会通常総会を開催し、提出された13の議案はすべて原案どおり可決された。



通常総会の様子

開会にあたり、元松茂樹副理事長（宇土市長）が、「昨年は風しんの追加対策として、国からの要請を受け、抗体検査や予防接種に係る請求支払業務が新たに加わるなど、本会の果たす役割の大きさを感じさせる一年となった。今後は、マイナンバーを利用したオンライン資格確認の導入や、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に取り組むこととしている。また、次年度以降の新規事業として、市町村事務処理標準システムに係るクラウドの運営管理やあはき療養費の審査支払業務を令和3年度から開始する予定としている。本日は、これらの業務に関する業務計画や次年度の予算について、審議していただく。」と述べた。

続いて、議長に上田泰弘美里町長を選出し、議事録署名者に渡邊誠次小国町長と高巢泰廣和水町長を指名して、議案審議に入った。

始めに、2月7日開催の理事会で議決された本会規則の一部改正について報告され、引き続き、令和2年度の業務計画、歳入歳出予算など13の議案が審議された結果、すべて原案どおり可決された。

令和2年度の業務運営について事務局から、「基本方針に4本の柱を立て、業務運営の効率化等を図り業務に取り組むこととする。なお、新たに令和3年3月から開始されるオンライン資格確認システムの導入に関するテストや検証など、円滑に実施するための支援も行っていく。」と説明した。

最後に前田移津行理事（玉東町長）から「次年度から市町村事務処理標準システムのクラウド化が始まるなど、本会として新たな役割を担う事項も増えることとなる。このような業務を含め、より一層保険者支援に努めていく。」との閉会挨拶で終了した。

報告事項

第1号 規則の一部改正

議決事項

- 第1号 令和元年度財産（積立資産等）の処分
 第2号 令和2年度業務計画
 第3号 令和2年度一般会計歳入歳出予算
 第4号 令和2年度国民健康保険関係事業特別会計歳入歳出予算（業務勘定）
 第5号 （同上）（国民健康保険支払勘定）
 第6号 （同上）（抗体検査等費用に関する支払勘定）
 第7号 令和2年度後期高齢者医療関係事業特別会計歳入歳出予算（業務勘定）
 第8号 （同上）（後期高齢者医療支払勘定）
 第9号 令和2年度介護保険関係事業特別会計歳入歳出予算（業務勘定）
 第10号 （同上）（介護保険支払勘定）
 第11号 令和2年度障害者総合支援法関係業務等特別会計歳入歳出予算（業務勘定）
 第12号 （同上）（障害者総合支援支払勘定）
 第13号 令和2年度特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計歳入歳出予算

令和2年度業務計画（基本方針の概要）

国民健康保険は、制度施行以来、地域医療の確保と住民の健康の保持増進に大きく貢献してきたが、年齢構成が高く医療費水準が高いことなどの構造的な問題を抱えており、国保の財政運営が極めて厳しくなっている。

その中で、昨年5月には、医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律が公布され、本年4月から「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」、「審査支払機関の機能強化」、「オンライン資格確認の導入」など、順次施行されることとなる。

そこで、本会では、保険者及び関係機関と密接な連携のもと、保険者ニーズに沿った良質なサービスを提供するため、以下の基本方針に沿って業務に取り組んでいく。

- ① 「国保審査業務充実・高度化計画」に基づき、審査基準の統一や人とシステムの審査業務能力向上など、高度化・効率化を図りながら、公正かつ確実に実施して、医療費の適正化を推進する。
- ② 国保データベース（KDB）システムや保険者データヘルス（DH）支援システム等による各種データ提供支援をはじめ、国保・後期高齢者ヘルスサポート事業の中核となる「保健事業・評価委員会」による支援などを引き続き行う。
 さらに、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に資するよう県及び後期高齢者医療広域連合と連携のもと、研修会などを実施する。
- ③ 令和3年3月から開始されるオンライン資格確認システムに係る導入を確実に円滑に実施するために支援する。
- ④ 危機管理の取り組みや人材育成など事務局業務運営の効率化を図る。

令和2年度予算概要

(単位：千円)

会計名		令和2年度	令和元年度	前年度との比較		
一般会計		327,023	327,499	△476	99.85%	
国民健康保険関係 事業特別会計	業務勘定 ^{※1}	1,970,110	1,612,162	357,948	122.20%	
	支払勘定	診療報酬等	164,307,303	165,096,074	△788,771	99.52%
		抗体検査等 ^{※2}	343,855	0	343,855	—
後期高齢者医療 関係事業特別会計	業務勘定	1,605,210	1,693,571	△88,361	94.78%	
	支払勘定 ^{※3}	290,437,424	278,850,982	11,586,442	104.16%	
介護保険関係事業 特別会計	業務勘定	1,027,119	1,030,885	△3,766	99.63%	
	支払勘定	172,550,065	171,580,782	969,283	100.56%	
障害者総合支援法 関係業務等特別会計	業務勘定	144,736	135,921	8,815	106.49%	
	支払勘定 ^{※4}	50,650,969	47,828,923	2,822,046	105.90%	
特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計		1,574,916	1,537,382	37,534	102.44%	
合計		684,938,730	669,694,181	15,244,549	102.28%	

令和2年度予算は、前年度比152億4,454万9千円の2.28%増。
国民健康保険関係事業特別会計等における前年度比増の主な要因は次のとおり。

※1 国民健康保険関係事業特別会計（業務勘定）

- ・ 市町村事務処理標準システム共同利用クラウドの構築等に伴う費用

※2 国民健康保険関係事業特別会計（支払勘定 - 抗体検査等）

- ・ 風しんの追加対策事業に伴う抗体検査等費用
- ※ 風しんの追加的対策事業に係る支払事務を令和元年6月から実施したことに伴い、国から示された見込額を令和元年4月に補正で対応したため、令和元年度の当初予算は0円を計上。

※3 後期高齢者医療関係事業特別会計（支払勘定）

- ・ 被保険者の増加と医療の高度化、高額医薬品の影響に伴う費用

※4 障害者総合支援法関係業務等特別会計（支払勘定）

- ・ 障害介護給付費、障害児給付費に係る件数増加に伴う費用